

教育課程研究委員会「基調報告」のスライダー-2

前号(第283号)で掲載した全高長教育課程研究協議会での「基調報告」のパワーポイントスライド(全27枚)の後半15枚です。◆小さい字も拡大すると読めます!

<h3>主な取組①</h3> <ul style="list-style-type: none">◎教育課程編成について<ul style="list-style-type: none">★文部科学省事業指定校<ul style="list-style-type: none">・SELHI(平成21年度で事業終了)(9校・19%)・SSH(6校・13%) ・SGH(6校・13%)★学科・コースについて<ul style="list-style-type: none">・英語系学科がある(2校・4%) ・国際系学科がある(11校・23%)◎授業展開について<ul style="list-style-type: none">・パフォーマンステスト等の実施(21校・45%)・ディベート(19校・40%)・ルーブリック、CAN-DOリスト等の活用(16校・34%)・エッセイライティング、クリエイティブライティング等(14校・30%)・オンライン英会話、Eラーニング等の実施(4校・9%)・授業内での海外交流(4校・9%) <h3>II 課題</h3> <ul style="list-style-type: none">◎主な課題<ul style="list-style-type: none">●授業展開に関する課題(20校・43%)<ul style="list-style-type: none">・オールイングリッシュについて(6校)●評価に関する課題(26校・55%)<ul style="list-style-type: none">・ラーニングアウトカムズ、CAN-DOリストの活用(16校)・評価方法の研究(8校)●組織・体制に関する課題(35校・74%)<ul style="list-style-type: none">・3年間を見通した指導及び体制の確立(20校)・意識及び情報の共有、研究推進、指導力向上(14校)●学力向上・進路指導に関する課題(14校・30%)<ul style="list-style-type: none">・教育改革への対応(7校)・英語だけでなく思考力の育成(4校) <p>先進的あるいは特色ある教育課程の実施状況と課題</p>	<h3>主な取組②</h3> <ul style="list-style-type: none">◎教員研修について<ul style="list-style-type: none">★実施している(47校・100%)<ul style="list-style-type: none">・校内独自(26校・55%)・教育委員会、文科省(25校・53%)・外部講師活用(20校・43%)・外部セミナー参加等(20校・43%)・大学との連携(4校・9%)・先進校視察(4校・9%)◎外部人材の活用について<ul style="list-style-type: none">・大学関係者(17校・23%)・教育委員会(4校・9%)・小中学校教員(2校・4%) <h3>III 特筆すべき取組</h3> <ul style="list-style-type: none">○マニラの高校生との手紙を通じた交流(岩手県立千厩高等学校)○英語ビオパルや即興型英語イベント(熊本県立八代高等学校・中学校)○学年ごとにつけさせる力を明確化(熊本県立宇都宮女子高等学校)○ルーブリック導入、評価マトリックスを生徒に明示(山梨県立甲府昭和高等学校)○スピーキングの評価にルーブリック法を活用(川口市立県陽高等学校)○オンライン英会話(フライング)の講師実施(東京都立南多摩中等教育学校)○スカイプを利用したアカデミックスピーチ講座(ニューヨーク州立大講師)実施(長崎県立長崎東高等学校)○英語観光ガイド(ボランティア)実施(北海道登別日中中等教育学校)○外国人向け出前プレゼンテーション実施(山形県立鶴岡中央高等学校) <h3>I 概要</h3> <ul style="list-style-type: none">◎回答校46校のうち、22校(48%)が文部科学省の3事業の指定校である(SSH・9校、SGH・11校、SPH・2校)。◎教育課程では、「学校設定科目」を開設している学校が7割を超えている。◎授業展開では、「フィールドワークを実施」「外部や地域と連携した授業を展開している」という回答がそれぞれ3割に達している。◎施設設備に関しては、教室等の環境整備を進めた学校が4割、視聴覚機器やICT機器の整備がそれぞれ3割であった。◎成果の普及については、「成果発表会の開催」と回答した学校が半数を超え、「コンテスト等への参加」や「他校との交流」など外部への発信に積極的に取り組む姿が見られる。	<h3>主な取組③</h3> <ul style="list-style-type: none">◎校内組織について<ul style="list-style-type: none">★組織がある(43校・91%)<ul style="list-style-type: none">・英語科以外にも担当部署がある(30校・64%)◎施設設備について<ul style="list-style-type: none">・LL、CALL、PCLL教室がある(11校・23%)◎取組成果の普及・共有方法について<ul style="list-style-type: none">・公開授業の実施(26校・55%)・研究報告会等の実施(13校・28%)・報告書の作成(10校・21%)・学校ホームページで発信(7校・15%)・出前授業の実施(6校・13%)・英語通信や広報誌の発行(4校・8%) <h3>IV 考察</h3> <ul style="list-style-type: none">・4技能習得に関しては、評価の問題が喫緊の課題である。スピーキングやライティングなどアウトプットの学力増進策とそれらの評価法について、先進県の取組を参考に研究を進めたい。・英語教育を語学の教育として限定的にとらえることなく、学校全体で英語教育に取り組む意識改革が必要となっている。・ICTの整備がまだまだである。スカイプ等によって教室にいながら海外交流するなどコミュニケーション言語活動の時間を確保する上でも、整備の進捗が望まれる。・英語科・国際科は4技能習得のフロントランナーとして期待されており、これまで培ったノウハウに加えて、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善への取組がますます求められている。
<h3>③ 学校の教育力を高めるための「カリキュラム・マネジメント」の取組と課題</h3> <h3>主な取組②</h3> <ul style="list-style-type: none">◎教員研修について<ul style="list-style-type: none">・校内研修(32校・70%)・異校種、あるいは地域と協働した研修(6校・13%)・校外研修(5校・11%)・組織改革(3校・7%)◎外部人材の活用について<ul style="list-style-type: none">・企業、あるいは研究機関の専門家(21校・46%)・地域の技術者等(7校・15%)・県、市の指導主事等(6校・13%) <h3>III 特筆すべき取組</h3> <ul style="list-style-type: none">○学校全体の教育活動を俯瞰できる資料として「グランドデザイン」を作成(群馬県立吉井高等学校)○概念の意味理解を問う「分かるレベルの授業の実施、パフォーマンス評価を取り入れた「見えるレベルの課題の実施(広島県立広島中学校・高等学校)○授業をデザインするための単元ごとの評価計画やルーブリック評価の検討、観点別評価を組み込んだ定期考査を作成。(大分県立大分豊後高等学校)○県の商工労働部の協力により「モノづくり教育プラザ」を校内に開設。「町おこし」関連の作品を製作。(岐阜県立岐阜工業高等学校)○学校周辺の自然環境や教育施設、福祉施設、文化施設等を学習フィールドとして校外学習を行う「シティキャンパス」を実施。(岡山市立岡山後楽館高等学校)○1年次の総合的な学習の時間を「夢探究」とし探究活動を開始し、年次が進行するに連れ「学校設定科目」「地域生活学」「地域地球学」等を履修。(鳥根県立師崎島前高等学校)	<h3>主な取組③</h3> <ul style="list-style-type: none">◎校内組織について<ul style="list-style-type: none">・組織の新設(18校・39%)・SSH(SGH、SPH)の校内委員会設置(17校・37%)・既存の分掌間の連携強化(11校・24%)◎施設設備について<ul style="list-style-type: none">・教室、体育館、大講義室等の整備(19校・41%)・AV機器の整備(15校・33%)・ICT機器、Wi-Fi等ネットワークの整備(14校・30%)◎取組成果の普及・共有方法について<ul style="list-style-type: none">・成果発表会等の開催(26校・57%)・コンテスト、協議会の企画、参加(13校・28%)・他校との交流(11校・24%)・地域との連携(6校・13%)・先進事例として発信(5校・11%)・外部機関と連携(4校・9%) <h3>IV 考察</h3> <ul style="list-style-type: none">・グランドデザインを作成して、教職員間での意識統一を図った上で、生徒の伸長度・定着度を的確に測定しようとしている学校は注目値する。改革を実行した上で生徒への貢献度を検証し、より良いものに修正していく活動が必須である。・探究活動の一環としてフィールドワークを積極的に取り入れている学校が多く見られた。生徒のニーズと地域社会のリソースを組み合わせる学校独自の教育活動を展開していくという意味で、社会に開かれた教育課程という視点でも、多くの学校で導入していくべきであろう。今後、「地域と連携した」活動が増加していくと考えられる。・カリキュラム・マネジメントの評価については、SSH等の指定校以外においても、積極的に進めるべきである。・カリキュラム・マネジメントに関しては、トップダウンによるタイムリーなカリキュラム改革が叫ばれている一方、ボトムアップによる現場の要求に即した対応も求められている。	<h3>主な取組①</h3> <ul style="list-style-type: none">◎教育課程編成について<ul style="list-style-type: none">・学校設定科目を設けている(33校・72%)・コース制を採用している(5校・11%)・中高一貫の教育課程を編成している(4校・9%)・グランドデザインを作成している(3校・7%)◎授業展開について<ul style="list-style-type: none">・フィールドワークを実施している(15校・33%)・外部や地域と連携した授業を実施している(14校・30%)・少人数、あるいは習熟度別授業を実施している(8校・17%)・クロスカリキュラムを意識した授業を展開している(4校・9%)・評価の工夫(2校・4%) <h3>II 課題</h3> <ul style="list-style-type: none">◎主な課題<ul style="list-style-type: none">●校内組織とその運用に関する課題(22校・48%)<ul style="list-style-type: none">・PDCAサイクルをどのようにして回していくか(10校)・生徒一人ひとりの学習の記録をいかにして教員間で共有していくか(6校)●カリキュラム全般に関する課題(15校・33%)<ul style="list-style-type: none">・クロスカリキュラム開発や学校設定科目の適正化、そして探究とどのように繋げていくか(12校)●外部機関との連携に関する課題(6校・13%)<ul style="list-style-type: none">・新たな分野の専門学科における外部機関との連携の在り方(4校) <p>全国調査へのご協力誠にありがとうございました。</p>  <p>茨城県 袋田の滝 2015.11.8 撮影</p> <p>全高長全国調査の基調報告はここまでの、引き続き「アブティラーニング2017」論理力の育成と「100学校」について発表いたします。</p>